

比較経済体制論の研究課題

福 田 敏 浩

I はじめに

20世紀は経済体制実験の時代であった。¹⁾世界各地でさまざまな経済体制の制度化が試みられ、それらの優劣が競われた。そのなかで覇権を争ったのは20世紀のメジャー・システムともいうべき資本主義と社会主義であったが、その決着は予想外に早くついた。東欧諸国における1989年の「平和革命」²⁾(friedliche Revolutionen)と1991年末のソ連崩壊で社会主義はシステム・レースから完全に脱落したのである。社会主義の存続期間はソ連で74年、東欧諸国で40年であった。

今から15年ほど前には社会主義は隆盛を誇っていた。1980年代半ばの時点で共産党によって支配された国は26を数え、世界の総人口の34%を占めていたのである。³⁾今から思えばこれが社会主義の絶頂であったのだが、それも束の間のことです。ソ連・東欧諸国の社会主義はその後急坂を転げ落ちるように破局に向かった。

なぜソ連・東欧諸国における社会主義の実験は短命に終わったのか。これが現在われわれ経済体制研究者に突きつけられた最大かつ最重要の課題であり、これに対してどのような答案を書くかが研究者一人ひとりの力量を判定する格好の試金石となっている。筆者はこの10年来この課題に取り組み、筆者なりの答案を書いてきた。その中間報告書として筆者は1996年に『体制転換の経済政策——社会主義から資本主義へ——』（見洋書房）を、1997年には『移行経済の研究——理論と戦略——』（滋賀大学経済学部研究叢書）を世に問い、そして今年の3月にはこれらの続編として『体制移行の経済学——理論と政策——』

1) これについては福田[6]第1章を参照されたい。

2) Wentzel[23]S.102.

3) Kornai[13]pp.6-7.

(見洋書房)を上梓した。本書は筆者の過去10年にわたる研究を集成した決算書である。本書で筆者はワンセット思考の立場から機能連関・意味連関、強い連結・弱い連結などのコンセプトを使って社会主義崩壊を説明してみた。筆者の説はいうほどのものではないかもしれぬが、一応オンリーワンの説ができあがったのではないかと勝手に思っている。

本稿は最新書で展開した筆者の考えを踏まえて今後の比較経済体制論のフロンティアを探ろうとするものである。

II 比較経済体制論のパラダイム

1. 縦断的比較と横断的比較

比較経済体制論の故国はドイツである。というが我が国の学界では奇異に思われるかもしれない。比較経済体制論というのは戦後アメリカから輸入された "*comparative economic systems*" の訳語であると受け止められてきたからである。しかし、その歴史をたどると19世紀のドイツ歴史学派に行き当たるはずである。歴史学派は人類史的パースペクティブをもって各時代の経済体制を発展段階的に比較考察した。マルクス (K.Marx) の学説も歴史学派に含めてよいだろう。歴史学派と同様に歴史・経済・技術に対する手放しの「進歩信仰」⁴⁾ (Fortschrittsglaube) が基調になっていたからである。経済体制論史上に不朽の名を残したゾンバルト (W.Sombart) の説も——経済学史学界ではゾンバルトは最新歴史学派⁵⁾ (youngest historical school) に位置づけられていることから伺い知れるように——歴史学派に含めることができる。

歴史学派の比較方法は歴史縦断的であった。時間軸に即して各時代に登場した経済体制を互いに比較するというやり方である。歴史学派の学者たちがこのような縦断的方法によって究明しようとしたのは何よりも彼らが当時目の当たりにしていた資本主義であった。資本主義の体制特質を過去の時代の経済体制

4) Haller[10]S.60.

5) 早坂[11]p.144. そのほかスラーニィ・ウンガーのように、ゾンバルトはマックス・ウェーバーとともに歴史学派を批判的に継承し、歴史社会学的研究方法を打ち立てたと見る論者もいる。Surányi-Unger[21]S.48.

と比較しつつ浮かび上がらせることであった。マルクスしかり、シュモラー (G. Schmoller) しかり、ゾンバルトしかりであった。

ロシア革命によって社会主義が登場し、資本主義に対抗するようになると縦断的比較に替わって横断的比較が前面に出るようになった。こうして1930年代にはピグー (A.C. Pigou) の *"Socialism versus Capitalism"* (London, 1937) に象徴されるように資本主義対社会主義という比較パラダイムが確立するに至った。このパラダイムの中で両体制を互いに比較しようとするのが歴史横断的比較にはかならない。これはさらに静的比較と動的比較に細分される。前者は時間を特定の時点または一定の期間に固定しておいて両体制のパフォーマンスを計量的に比較したり、それらの体制特質を明らかにしたりしようとするものである。これに対し後者は時間の経過の中で両体制がどのように変化してきたかを解明しようとするものである。つまり、両体制の体制的变化の内容とその方向の解明が動的比較の任務となる。

2. 体制移行へのアプローチ

ソ連・東欧諸国における社会主義の歴史は1990年前後に終了した。コルナイ⁶⁾ (J. Kornai) の言葉でいえば「社会主義は完結した歴史の一章になってしまった」のである。1990年代に入るとソ連・東欧諸国はポスト社会主義諸国 (post-socialist countries) またはポスト共産主義諸国 (post-communist countries) と呼ばれるようになるが、その名の示すとおり各国とも社会主義を放棄し、筆者の言葉でいえば誘導資本主義への体制移行に乗り出した。

このような劇的な現実の動きに応じて、経済学界では資本主義対社会主義の比較パラダイムは有効性を失い、それに替わる新しいパラダイムの構築をめざさなければならないという声⁷⁾がしきりに聞かれるようになった。資本主義対社会主義の比較パラダイムはもはや過去のものになったというのである。果たし

6) Kornai [13] pp. 391-392.

7) ドイツではカンツェンバッハやシュトライスラーが、我が国ではたとえば吉井昌彦教授がパラダイムの転換を唱えている。Kanzenbach [12] S. 120, Streissler [20] p. 74, 吉井 [24] p. 3. また、韓国の朴賛億教授は筆者のパラダイムでは世紀末の体制移行や移行経済を把握できないこと、新しいパラダイムでなければそれらを把握できないことを指摘している。ただし、朴教授は新しいパラダイムについて何も提案していない。朴 [16] p. 28.

てそのように言い切れるだろうか。筆者は20世紀の最後の10年における体制移行の運動特性は資本主義対社会主義の比較パラダイムでなければ把握できないと考えてきた。

伝統的な比較パラダイムを無効視し、新しいパラダイムの構築を叫んでいる者は比較経済体制論に通暁しているようには思えない素人研究者である。この方面に通じている本物の経済体制研究者であれば軽々にパラダイム転換を口にするような真似はしないであろう。

過去10年間に体制移行に関する研究はミクロ・レベルからマクロ・レベルまで多彩に展開されてきたが、意外なことに経済体制論的研究は驚くほど少ない。筆者の知る限り、体系的性と説得性の要件をふたつながらに満たした説を提示したのはハンガリーのコルナイとポーランドのバルツェロヴィチ(L.Balcerowicz)ぐらいのものであろう。⁸⁾ 両人の説が説得力をもち筆者のような経済体制研究者を惹きつけるのは、かれらが資本主義対社会主義の比較パラダイムの枠組みの中で体制移行問題を扱っているからである。

伝統的比較パラダイムを無効視する者は、社会主義が崩壊したのだから資本主義対社会主義という横断的比較は意味を失ったという。これは一面では正しい。つまり両体制の静的な比較という限りではそのとおりといわざるをえない。社会主義が姿を消しつつある現状では時間を現在に固定した横断的比較はほとんど意味をなさないであろう。ただし、それはポスト社会主義諸国に限ってのことである。世界にはまだ社会主義に属する国々が存在する。ことに北朝鮮やベトナムや中国では——ベトナムや中国では市場経済化が急速に進行してはいるが——今後長期にわたって途上国型社会主義が存続するであろう。これらと途上国型資本主義諸国との静的比較は今後とも継続してゆかねばならない。

無効論者の主張は一面では明らかに間違っている。彼らは歴史横断的比較に動的比較があることに気づいていない。動的比較がこれまで内容豊かな説を数多く生み出してきたことを知っている無効論者が果たして何人いるだろうか。

8) コルナイ説については福田[9]第3章、第7章および第8章、バルツェロヴィチ説については福田[9]第4章と第6章を参照されたい。

動的比較が盛んになったのは1960年代であった。⁹⁾そのきっかけとなったのは収斂論(convergence theory)の登場であった。ティンバーゲン(J.Tinbergen)やガルブレイス(J.K.Galbraith)やソローキン(P.A.Sorokin)らが資本主義と社会主義の相互接近および両者の第3の経済体制への収束を説いた。

収斂論の登場以後、動的比較論が多彩に展開されるようになった。移行論、並進論、接近論がその主なものである。移行論は収斂論批判の形をとった。ソ連・東欧の守旧派マルキシストは資本主義から社会主義への移行という教条的公式を声高に言い張り、ドイツの新自由主義者ヘンゼルは逆に社会主義から資本主義への移行を予言した。1960年代後半から1970年代初頭にかけてのことである。並進論は資本主義と社会主義は体制レベルでは互いに接近しているのではなく、むしろ平行運動をしていると説いた。タールハイム(K.C.Thalheim)、エルマン(M.Ellman)、ボーンステイン(M.Bornstein)、コルナイがその代表的論者であった。並進論は1960年代には収斂論批判の形をとったが、1970年代から1980年代にかけては時代を代表する説になった。接近論は1980年代に登場した。これはユーゴスラヴィアおよびハンガリーの市場社会主義が体制レベルで誘導資本主義¹⁰⁾へ接近しつつあると説いた。筆者の説がその代表である。

1980年代末には東欧の新マルクス主義を代表するホルバート(B.Horvat)とシク(O.Sik)が新しい収斂論——資本主義と社会主義は第3の人間的・民主的経済体制へ向かうとする説——を唱えた。

以上の動的比較論はいずれも資本主義対社会主義の構図を前提にしていた。つまり、資本主義と社会主義の対置の中で各体制の変動の内容と変動の方向を把握しようとした。これが伝統的な動的比較のパラダイムであった。

このパラダイムは社会主義の崩壊とともに無効になったと言えるだろうか。筆者はそうは思わない。むしろこのパラダイムでないと今回の体制移行およびその後に登場した移行経済(transition economy)は正確に認識できないと考える。というのは社会主義はその崩壊後に誘導資本主義へ向かったのであってそれと

9) 詳細については福田[7]第2章を参照されたい。

10) 福田[7]第2章を参照されたい。

は異なる第3の経済体制をめざしたのではないからである。社会主義から資本主義への移行なのであり、資本主義対社会主義という構図の中での体制運動なのである。これは、1970年代の前半にヘンゼルが試みたように、まさに伝統的な動的比較の格好のテーマであるといわねばならない。

近年20世紀末の経済体制の大転換に関心を寄せる研究者がにわかに増えた。目につくのはアングロ・アメリカンのスタンダード・エコノミックスを専攻している研究者が多数参入してきたことである。¹¹⁾理論王国ともいべきアメリカ経済学界における比較経済体制論はかつては、ウォード(B.Ward)のいうように「経済学のスラム街」¹²⁾扱いであったことを思えば隔世の感がある。ただし、新参の研究者の多くは一見体制論的スタンスを装ってはいるが、筆者の目からすれば伝統的な比較経済体制論をほとんど知らないいわば素人である。彼らは当今流行りのミクロ経済学の理論をもって体制移行および移行経済にアプローチしようとしてきた。取引費用論、プリンシパル・エージェンシー論、所有権論およびコーポレート・ガバナンス論がその代表であるが、その中には進化経済学で理論武装した者もいる。アルチャン(A.Alchian)、デムゼッツ(H.Demsetz)、ペジョビッチ(S.Pejovich)、ノース(D.C.North)、ウィリアムソン(O.Williamson)が代表的論者であるが、最近ではあのアロー(K.J.Arrow)までもが参入してきた。¹³⁾我が国では青木昌彦教授や奥野正寛教授のグループが比較制度論(Comparative Institutional Analysis, CIA)を掲げて移行経済を分析しているが、そのベースになっているのはコーポレート・ガバナンス論である。¹⁴⁾

このような新参の研究にはたしかに見るべきものがあるが、しかしその有用性は企業レベルに限られていることに注意しておかねばならない。筆者はミクロ分析の有用性を認めるのにやぶさかではないが、ただ体制移行および移行経済の経済体制論的研究についてパラダイム転換を叫ぶ研究者の中にこのようなミクロ経済学的アプローチで代替しようとする者が少なからずいるのは残念で

11) Porket[18]p. 173.

12) Ward[22]p. 10.

13) Arrow[3].

14) 青木[1], 青木・奥野[2].

ある。体制レベルの研究に向かう者はあらかじめ自前の経済体制論を用意しておくべきである。

国際学界では最近「移行学」¹⁵⁾(transitology)や「比較移行研究」¹⁶⁾(comparative transformation studies)という新しいタームが登場した。これらには体制移行に関する総合的研究という意味が込められているが、その中心にあるのは経済学的、法学的および政治学的研究である。ポスト社会主義諸国において体制移行がスタートして10年が経過したが、ここにきてその総合的研究が本格化してきたという印象を受ける。

移行学の柱を成す経済学的研究の分野では過去10年の間に、体制移行および移行経済に関するマクロ的研究、メゾ的研究(産業政策、立地政策)およびミクロ的研究が多彩に展開されてきた。移行学の中で経済学的研究がおそらくもっとも充実しているであろう。

もっともそのような経済学的研究の中にも手薄な領域がある。先ほど述べたように経済体制論的研究である。本物の経済体制研究者の層の薄さを痛感する。筆者はコルナイ説とバルツェロヴィチ説をたえず意識しながら筆者の「所有、相互・上下調整の三元論」をもって体制移行の問題に取り組んできた。筆者の説が手薄な経済体制論的研究に少しでも貢献できれば幸いである。

III 今後の研究課題

20世紀における経済体制の実験は資本主義対社会主義の構図の中での実験であった。国別・地域別に見るとさまざまな種類の経済体制が制度化されたのはあるが、筆者の「所有、相互・上下調整の三元論」で整理するとそれらは例外なしに資本主義か社会主義に分類されるものであった。社会主義の背後には資本主義否定のイデオロギーがあっただけに両体制の実験は敵対的な体制レースの形を取らざるをえなかった。しかし、ロシア革命に始まる体制レースは予想外に早く決着がついた。1989年の平和革命で東欧諸国が社会主義を放棄し、1991

15) Elster, et al. [5]p.35.

16) Pickel, Wiesenthal[17]p.127.

年末には社会主義の老家であるソ連が崩壊してしまったのである。

1990年代は体制移行の時代であった。旧ソ連・東欧諸国は一斉に誘導資本主義へ向かった。そのルートは二つあった。管理社会主義から誘導資本主義への道と市場社会主義から誘導資本主義への道である。前者のルートをたどったのはソ連、東ドイツ、ポーランド、チェコスロヴァキア、ルーマニア、ブルガリア、アルバニアであり、後者のルートをとったのはユーゴスラヴィアとハンガリーであった。これらの国は体制移行に乗り出してからポスト社会主義と呼ばれるようになるが、比較経済体制論の角度から見ると、移行経済の段階に歩を進めたということになる。移行経済というまでもなく社会主義から資本主義への過渡期にあたる経済である。

21世紀の劈頭にあたる現在から動的比較の視点をもって20世紀における経済体制の実験を振り返ると、資本主義対社会主義の構図の中で体制運動が繰り広げられたことが分かる。社会主義の歴史が完了した今こそ伝統的な比較経済体制論がその本領を發揮すべき時である。比較経済体制論が「かなりマージナル」¹⁷⁾な地位から抜け出し、「経済学のスラム街」の汚名を完全に払拭しうるチャンスが到来したのである。

筆者は比較経済体制論の研究課題を整理する基準として時間的視点を取り入れてみたい。¹⁸⁾つまり、視点を過去・現在・未来に向け、それぞれに応じて研究課題を三つに分類してみたい。

1. 視点を過去に向けた研究

ソ連・東欧諸国における社会主義の歴史が完結し、社会主義の登場から崩壊までの体制運動をトータルに、かつ体系的に把握することが可能となった。経済体制研究者は誘導資本主義の運動と対比させながら社会主義の運動を的確に把握しなければならない。

筆者はこれまで「所有、相互・上下調整の三元論」の立場から社会主義は誘導資本主義に対して並進→接近→移行の運動を展開した、という答案を書いて

17) Dallago [4] p. 61.

18) 福田 [9] p. 225.

みた。¹⁹⁾ 筆者はまた、このような運動を誘発したのは社会主義の設計ミスに起因する機能の不調和・意味の不調和であった、と考えてみた。²⁰⁾

(1) 社会主義の体制運動

ソ連において管理社会主義が定着をみたのはロシア革命から20年後の1930年代半ばであった。管理社会主義の基本構造は筆者の「三元論」をもってすれば国有、中央管理経済および指令の組み合わせから成り立っていた。1930年代はまた資本主義の体制レベルでの変化の時代でもあった。欧米の先進諸国では上下調整方式が自由放任から誘導に切り替わり、その結果資本主義は私有＋市場経済＋自由放任の自由資本主義から私有＋市場経済＋誘導の誘導資本主義にシフトした。第二次大戦後になると管理社会主義は東欧諸国・中国・北朝鮮などに移植され、誘導資本主義は西側諸国に波及した。管理社会主義と誘導資本主義はそれらの基本構造のレベルでは、つまり体制レベルでは、共通項をまったくもたない異質の経済体制であり、したがって両者は成立からおよそ四半世紀の間並進運動を展開していたのである。

このような運動に変化の兆しが見えたのは1960年代である。ソ連・東欧諸国において経済停滞が顕在化し、これらの地域のほぼ全域でいわゆる経済改革が実施された。そのなかで注目すべきは市場社会主義の実験が開始されたことである。それは1950年代のユーゴスラヴィアを先駆けとして1968年からはハンガリーでも実施されるようになった。ユーゴスラヴィア市場社会主義の基本構造が社会有（労働者自主管理）＋市場経済＋誘導であったのに対し、ハンガリー市場社会主義のそれは国有＋市場経済＋誘導の組み合わせであった。

市場社会主義の登場とともに並進という運動構図が次第に崩れ、ソ連・東欧地域における社会主義の二極化と市場社会主義の誘導資本主義への接近という新たな運動が生じた。市場社会主義は時間の経過とともに市場経済と誘導の面で誘導資本主義に接近したのである。この動きはとりわけハンガリーで顕著であり、1980年代になると金融・資本市場の制度化や国家の経済計画の指示的計

19) 福田[7]第4章、福田[9]第3章。

20) 福田[9]第3章。

画化が推進され、加えて1980年代後半には国有企業の私有化も行われている。残りの国々は、1980年代にポーランドとソ連が市場社会主義の実験を試みようとしたにもかかわらず、社会主義崩壊まで管理社会主義に留まっていた。

東欧革命とソ連の崩壊はこのような動的体制構図を一変させた。管理社会主義の国も市場社会主義の国も誘導資本主義への移行を開始した。この運動は紛れもなく体制間移行であった。

以上のように社会主義の運動を誘導資本主義の運動と対比させてみると、一つの注目すべき特徴が浮かび上がってくる。体制レベルで並進→接近→移行の運動を展開したのは社会主義の方であり、その間誘導資本主義は体制レベルではまったく変化していないという事実である。このことは管理社会主義にしても市場社会主義にしてもきわめて不安定なシステムであったことを物語っている。

(2) 機能の不調和・意味の不調和

社会主義は体制内在的に不安定であったがゆえに崩壊した。ではなぜ不安定だったのか。筆者は、その究極の原因は社会主義の設計ミスにあったと考えてみた。ソ連の管理社会主義もハンガリーの市場社会主義も共産党の専門家チームによって設計された経済体制であった。経済体制の設計とは、一口でいえば、複数の体制変数つまり複数の構成要素を組み合わせる作業である。したがって設計ミスとは組み合わせ作業に誤りがあったということにはほかならない。

筆者はかねてより経済体制の設計にさいしてはワンセット思考を採るべきであると主張してきた。²¹⁾ワンセット思考とは構成諸要素を文字通りワンセットで捉えようとする思考方法である。筆者の「所有、相互・上下調整の三元論」をもってこれを具体的にいうと、所有方式、相互調整方式および上下調整方式を一定の観点からワンセットで捉え、三者の組み合わせに矛盾対立がないようにそれらを組み合わせようとするものである。筆者はこのような組み合わせにさいして機能連関 (Funktionszusammenhang) と意味連関 (Sinnzusammenhang) という二つの観点を探ってきた。つまり所有方式、相互調整方式および上下調整方式を

21) 福田[8]第6章、福田[9]第8章。

連結するさいにはそれらが機能および意味の両面で矛盾対立しないようにすべきであるという考えである。このような筆者の立場からすれば管理社会主義も市場社会主義も機能連関および意味連関を十分考慮して設計されたものではなかった。

管理社会主義の設計思想はマルクス・レーニン・スターリン主義つまり国家主義のイデオロギーであった。意味連関の面から見ると管理社会主義は内に矛盾を含んでいなかった。国有は国家中心の経済運営を可能にする土台であったし、中央管理経済は国家官僚による資源配分システムであったし、指令は国家の経済計画を実現する手段であった。こうして国有、中央管理経済および指令の組み合わせは国家主義のイデオロギーで貫かれ、意味的には強い連結であったといえる。ソ連共産党の設計チームが意味連関をどれほど意識していたかは分からないが、ともかく結果的に管理社会主義は意味的に強い連結になっていたのである。

一方機能連関の面から見ると管理社会主義の設計はワンセット思考を欠いていた。つまり、機能面から所有方式、相互調整方式、上下調整方式をひとつの集合として捉え、その集合が効率的に作動するように設計するという考えはなかった。言い換えると国有、中央管理経済および指令の連結の全体が効率的かどうかを検証することなしにそれらが無造作に組み合わせたのである。その結果、管理社会主義は不安定となり、低効率トラップにはまり込み、崩壊へのカタストロフィ運動を余儀なくされたのである。管理社会主義崩壊の根因は機能の不調和にあったというのが筆者の結論である。

ハンガリーにおける市場社会主義の設計思想はカーダール主義 (Kádárism) であった。これはカーダール第一書記指導下のハンガリー社会主義労働者党のイデオロギーであるが、その核になっていたのは社会主義的プラグマティズムであった。つまり、国有で社会主義の一線を守りながら効率改善のために資本主義的市場経済を利用するという考えであった。社会主義労働者党の設計チームはこのカーダール主義をベースにし、筆者のいう「組み立て主義」の方法でもって国有、市場経済および誘導から成る市場社会主義を設計した。²²⁾「組み立

て主義」は市場社会主義の構成を機能および意味の両面からワンセットで設計しようとするものではなかった。三つの構成要素は機能的に互いに両立するか、意味的に矛盾対立しないかという問いかけはなかった。プラグマティズムの発想で国有、市場経済、誘導を無造作に組み合わせたのである。その結果、市場社会主義は「機能的にも意味的にも弱い連結」の構造を内包することになってしまった。国家主義の国有と個人主義の市場・誘導は意味的に対立し、国有のブレーキ効果のゆえに市場経済は機能不全に陥ったのである。市場社会主義が管理社会主義よりもいっそう体制的不安定と低効率に悩まされたゆえんである。ハンガリーの市場社会主義崩壊の根因は機能の不調和・意味の不調和にあったというのが筆者の結論である。

2. 視点を現在に向けた研究

視点を現在に向けた研究に課せられた最大の課題は、ポスト社会主義諸国における移行経済の体制特質を的確に把握することである。移行経済はきわめて運動性に富む過渡期の経済であるからダイナミックスの視点をもってその体制特質を把握しなければならない。

筆者はこのような問題意識をもってこの10年ほど移行経済の研究に従事してきた。以下、筆者の現在到達した考えを述べておこう。²³⁾

(1) 運動性・混合性・不安定性

上に述べたように筆者は機能連関と意味連関をキーワードにしたワンセット思考によって社会主義の体制運動を把握してきた。1990年代から現在までの移行経済もこれと同じ方法で把握可能である。というよりこの方法でなければその体制特質は把握できないであろう。移行経済は社会主義の体制運動の延長線上に登場したものだからである。

移行経済はある経済体制から他の異質の経済体制への移行の時期に登場する経済である。それは次の三つの属性を有している。第1に、先行の経済体制の下降運動と新興の経済体制の上昇運動がクロスする時期のきわめて運動性に富

22) 組み立て主義については福田[7]第3章を参照されたい。

23) 福田[9]第6章。

む経済という属性である。第2に、新旧両経済体制が重なるという意味での混合経済であるという属性である。第3に、内に新旧両経済体制の構成諸要素を含むがゆえに不安定であるという属性である。

移行経済はこのように運動性・混合性・不安定性の属性を有しているが、これらはすべての移行経済に共通する一般的属性である。したがって20世紀末に登場した移行経済もこれらの属性を内包していることはいうまでもないが、これらをもってただちに世紀末移行経済の個性とするわけにはいかない。その個性を把握するには運動性・混合性・不安定性の内実を明らかにする必要がある。

(2) 二つのグループ

世紀末の移行経済は1989年の東欧革命後に登場した。以来10年が経過したがその間にポスト社会主義諸国は二つのグループに分かれる動きを示してきた。すでに移行経済の段階を通過して形式的に誘導資本主義への移行を完了したグループと今なお移行経済の段階に留まっているグループである。前者に分類されるのは(東)ドイツ、チェコ共和国およびハンガリーである。残りの国は後者に分類されるが、細かく見るとその中でも進行速度の差がある。誘導資本主義入りを果たしたグループに次ぐのはポーランド、スロヴァキアおよびスロヴェニアである。これに対しバルカン諸国やロシアやCIS諸国は体制移行の速度が緩慢であり、今後長期にわたって移行経済の段階に留まることが予想される。

筆者がこのようなグループ分けにさいして採用した基準は私有化の進捗状況である。筆者は所有方式を経済体制の土台にあたるもっとも基本的な構成要素と捉え、公有を土台とする経済体制を社会主義、私有を土台とする経済体制を資本主義と規定してきた。この筆者の立場からすると、ポスト社会主義諸国が誘導資本主義への移行を完了する時点は現存国有企業の私有化を基本的に完了する時点であるということになる。移行経済を通過したグループは私有化をすでに完了したのであるが、その時点は(東)ドイツが1994年末、チェコ共和国が1996年の半ば、ハンガリーが1997年末であった。これに対しまだ私有化を完了していない国は移行経済に留まっているということになる。

24) 詳しくは福田[9]第7章を参照されたい。

(3) 移行経済の二つの段階

筆者はこれまで、誘導資本主義への移行をすでに完了したグループを対象にして移行経済の個性を描き出す作業に従事してきた。それを踏まえて筆者の現在到達した考えを述べておこう。²⁵⁾

(東) ドイツ、チェコおよびハンガリーにおける東欧革命後の体制運動を観察するとそれは二つの段階を通過してきたことが分かる。1990年代初期の第1段階と1992年-1994年以降(その始点は国によって異なる)の第2段階である。

三つの国で非共産党政権が登場するとEUに範をとった誘導資本主義への移行が開始されたがその経路は二つあった。管理社会主義からの道と市場社会主義からの道である。(東) ドイツとチェコは前者の道を、ハンガリーは後者の道をたどった。

① 管理社会主義→移行経済→誘導資本主義

管理社会主義から誘導資本主義への移行はドラスティックであった。経済体制の基本構造の全面的組み替えがめざされたからである。つまり、国有+中央管理経済+指令のセットから私有+市場経済+誘導のセットへの組み替えである。これによって意味連関も機能連関も全面的に刷新されることになった。意味的には国家主義から個人主義への転換であり、機能的には低効率セットから高効率セットへの転換である。

(東) ドイツとチェコでは体制移行の開始とともに中央管理経済と指令がただちにスクラップされ、EU(とくに西ドイツ)を手本にして市場経済と誘導のフレームワークが比較的短期間に制度化された。これに対し私有化は手間どった。主要なものだけでも東ドイツには約8500、チェコには約6000もの国有企業が存在していたからである。これらを一挙に私有化するのは困難であり、その結果第1段階と第2段階を通して国有と私有が混在した。より正確にいうと時間の経過とともに国有の占める割合が低下し私有の占める割合が増加するという運動の形をとって併存した。

第1段階では国有の占める割合が大きかったために「ブレーキ効果」が働き、

25) 詳しくは福田[9]第6章を参照されたい。

そのために市場経済の機能が阻害され、また市場経済および誘導も内実を伴わなかったために意味面および機能面での凝集力がきわめて低かった。つまり、三カ国における第1段階の移行経済は「意味的にも機能的にももっとも弱い連結」であり、国有+私有（国有>私有）、市場経済および誘導の連結で表現できる経済体制であった。このように第1段階の移行経済は国有が支配的な一種の市場社会主義であり、それゆえ体制的にきわめて不安定であった。各国で二桁のマイナス成長という猛烈な転換リセッション(transformation recession)が発生したのはこのためである。

私有化政策の進展によって私有セクターの占める割合が増加するにつれて各国の経済状態は次第に改善され、GDP成長率はプラスに転じた。(東)ドイツは1993年に7.3%、チェコも同じく1993年に0.3%を記録した。1993年の時点で両国は移行経済の第2段階に進んだ。この段階になると意味連関および機能連関とも凝集力が高まり移行経済の体制的安定度が一段と増したが、所有方式の面で私有が支配的な地位を占めるには至らなかったので移行経済の第2段階は依然として「意味的にも機能的にも弱い連結」(国有+私有、市場経済、誘導の組み合わせ)に留まった。

(東)ドイツは1994年末に、チェコは1996年半ばに国有企業の私有化を完了した。(東)ドイツは信託庁主導の直売方式によって、チェコはバウチャー私有化によって国有企業の所有権を一挙に私人に移転するラディカルな戦略が奏功したのである。したがって形式からすると両国は移行経済を通過し誘導資本主義へ移行したことになる。私有、市場経済および誘導の連結が実現したからである。しかし、それはまだ内実を備えてはいないので名実ともに「意味的にも機能的にも強い連結」になったとはいえない。先進諸国並の誘導資本主義に到達するにはまだかなりの時間を必要とするだろう。今はさしあたり両国は誘導資本主義の第1段階を歩み始めたとしておこう。

②市場社会主義→移行経済→誘導資本主義

ポスト社会主義諸国の中で特異な道をたどったのはハンガリーであった。この国は1968年から1989年まで市場社会主義の実験を行った。この実験の過程で

市場経済と誘導が——不完全ではあったが少なくとも形式上は——制度化され、また1980年代には私有化も実施された。こうしてコルナイのいうように「1990年の政治的解放の時点で市場経済の発展にとって多くの事柄が半分用意されていた」²⁶⁾のである。今から振り返ると市場社会主義の時代は管理社会主義から誘導資本主義への移行期であったといえよう。

東欧革命後に登場した新政権は、すでに市場経済と誘導のフレームワークは定着していたので、極端に言えば、国有企業の所有権移転だけに集中して体制移行を推進すればよかったのだが、その主要な方法として時間浪費的な資本私有化（capital privatization, 国有企業の財務を健全化したのちにその株式を資本市場にパブリック・オファーする方法）を採用したために移行経済の第1段階が予想以上に長引いた。このためハンガリー経済は猛烈な転換リセッションに見舞われた（1991年のGDP成長率はマイナス11.9%であった）。

GDP成長率がプラスに転じたのは1994年であり、この時点でハンガリーは移行経済の第2段階に進んだ。その後政府は私有化のスピードアップを図り、先進諸国の戦略的投資家に対する国有企業の売却を強力に推進した結果、1997年末には予定していた私有化を完了した。この時点でハンガリーの経済体制は形式的には私有、市場経済および誘導から成る誘導資本主義へ移行した。ハンガリーも（東）ドイツおよびチェコと同様に誘導資本主義の第1段階を歩み始めたのである。

（4）その他の研究課題

視点を現在に向けた研究はいうまでもなく移行経済の研究に尽きるのではない。この方面の研究課題にはその他に、誘導資本主義を対象にした国別の個別研究および比較研究、途上国型社会主義を対象にした国別の個別研究および比較研究、途上国型社会主義と途上国型資本主義の比較研究などがある。

3. 視点を未来に向けた研究

20世紀は経済体制論競演の時代であった。²⁷⁾世界各地でさまざまな経済体制の

26) Kornai[14]p.150.

27) 福田[9]p.226.

実験が行われたが、それに応じて経済体制論も多彩に展開された。このような時代相にあって未来志向の経済体制論もまた多彩に展開されたが、その中で注目すべきは第3の道 (der dritte Weg, the third way) の議論が登場したことである。第3の道とは現存資本主義と現存社会主義を超えた理想的経済体制を提案しようとする議論である。

名の通った学者で第3の道 (der dritte Weg) というタームを比較的早い時期に使ったのはオッペンハイマー (F. Oppenheimer) であった。彼は1933年に文字通り "*Der Dritte Weg*" (Potsdam) という表題の書物を出版し、その中でマルクス主義的共産主義の利点とレッセ・フェール資本主義の利点を総合した自由社会主義 (Liberalsozialismus) を提唱した。彼の自由社会主義の考えは今日のドイツ社会民主主義に流れこんでいる。ドイツ新自由主義の父の一人であったレプケ (W. Röpke) も1937年に第3の道のコンセプトを打ち出した。²⁸⁾ これはレッセ・フェール資本主義と集産主義 (共産主義やナチズム) を超えた「経済ヒューマニズム」 (Wirtschaftshumanismus) を提唱しようとするものであった。第二次大戦後になると、第3の道はドイツ語圏ばかりでなく英語圏や東欧圏でも盛んに議論されるようになった。

筆者の知りえた限りでは第3の道の議論は新自由主義系、社会民主主義系、新マルクス主義系、社会工学系およびカトリック社会論系 (katholische Soziallehre) の五つに大別される。

新自由主義系の第3の道を代表するのはドイツの新自由主義である。この派はレッセ・フェール資本主義と集産主義をともに否定し、自由と効率と社会的バランスを柱とする経済体制を提唱した。オイケン (W. Eucken) の競争秩序 (Wettbewerbsordnung)、レプケの「経済ヒューマニズム」およびミュラーアルマック (A. Müller-Armack) の「社会的市場経済」 (Soziale Marktwirtschaft) がその代表である。

社会民主主義を代表するのはドイツの社会自由主義 (Sozialliberalismus, または自

28) シューラーによれば第3の道のタームはレプケの *Die Lehre von der Wirtschaft*, Bern・Stuttgart, 1937 に出ている。なお、このタームは同書の第10版 (1965年) では削除されている。Schüller [19] S. 175.

由社会主義 *Freiheitlicher Sozialismus*)である。この派はオッペンハイマーやその弟子のハイマン(E.Heimann)の流れを汲むものであり、レッセ・フェール資本主義でもなく共産主義でもない、いわゆる福祉国家を提唱した。第二次大戦後の代表的論者にシラー(K.Schiller)がいるが、その彼はオイケンの競争経済とケインズ(J.M.Keynes)のマクロ経済政策を統合した「開明的市場経済」(*Aufgeklärte Marktwirtschaft*)を構想した。イギリスの現在の労働党政権は第3の道を掲げているが、その柱となっているのはイギリスの社会民主主義者ギデンズ(A.Giddens)の第3の道つまり福祉社会構想である。ドイツの現在のSPD政権は1999年に「第3の道——新しい中道——」(*Dritte Wege——Neue Mitte——*)のコンセプトを打ち出したが、これもまたギデンズの福祉社会構想を下敷きにしたものであった。

新マルクス主義系を代表するのは東欧の改革派マルクス主義である。この派はソ連型管理社会主義と資本主義の双方をとともに否定し、労働者自主管理を柱とする民主的社会主義を提唱した。チェコスロヴァキアのシク(O.Sik)の「人間的経済民主主義」(*Humane Wirtschaftsdemokratie*)とユーゴスラヴィアのホルバート(B.Horvat)の「社会主義」(*Socialism*)がその代表である。

社会工学系を代表するのはティンバーゲンの最適体制論である。彼は1960年代初頭に収斂論を提唱し、その中で資本主義と社会主義は互いに接近し、やがては第3の体制に収束すると予言した。彼が想定した第3の体制は最適体制(*Optimum Regime*)であったが、それは「組み立て主義」の方法でもって社会工学的に設計された、公有と私有、市場と計画から成る混合経済であった。

最後にカトリック社会論系の第3の道を代表するのはドイツ・カトリック派の三重の社会経済体制構想である。カトリック教会が社会問題について積極的に発言するようになった発端は1891年にローマ法王レオ13世が出した社会回勅 *Rerum novarum* であった。ドイツではこの回勅が出て2年後の1893年にミュンスター大学のカトリック神学部にキリスト教社会科学の講座が設けられ、カトリック社会論の研究が本格化した。その後ドイツではこの方面の研究が連綿として続けられ、現在では学界ばかりでなく、教会やCDUなどの政党を通し

てドイツの政治に対しても強い影響力を及ぼすに至っている。代表的学者にはベッシュ(H.Pesch)、メスナー(J.Messner)、ネル・ブロイニンク(O.von Nell-Breuning)、ブリーフス(G.Briefs)、ヘフナー(J.Höffner)、ウッツ(A.Utz)がいる。

我が国におけるカトリック社会論の第一人者は野尻武敏博士である。博士の思想的立場はドイツ・カトリック派であるが、こと社会経済体制構想²⁹⁾に関してはドイツの学者たちよりもより体系的かつ精緻な説を展開している。

ドイツ・カトリック派はアリストテレス＝トマス・アクイナスのラインの伝統的自然法の立場に立ち、人間の本性を人格と捉え、その属性としての自由と連帯を重視した。また、この派は国家に対して共同善(Gemeinwohl)の実現という役割を割り当てた。ただし、国家は個人および自助組織で解決できない社会問題のみを解決し、個人および自助組織を支配するのではなくそれらを支援し補完すべきであると考えられた。そうした国家の行動を律するのは公正(または正義)の原則である。こうしてドイツ・カトリック派は自由と個人、連帯と自助組織(利益団体・協同組合・非利益団体)、公正と国家の集合に応じてそれぞれ市場経済、社会経済および公共経済の三つのセクターをあてがい、それらを有機的に統合した三重の社会経済体制を構想した。このような構想は過去200年間支配してきた資本主義と社会主義を超えようとする、つまりは近代を超えようとする遠大な第3の道の構想なのである。

以上に見た第3の道は20世紀の経済体制論競演の時代を象徴するものであったのだが、東欧革命が勃発し社会主義が崩壊すると、この種の未来志向の議論は、カトリック社会論のように健闘しているものも一部にあるが、全般に低調になってしまった。社会主義崩壊ショックのために研究者が理想設計の方向を見失ったように思える。ベルリンの壁が落ちてからすでに10年以上の歳月が流れた。われわれ経済体制研究者はもうそろそろ崩壊ショックから立ち直り理想的経済体制の設計を再開しなければならない。経済体制論の魅力のひとつは理想を説くところにあったはずである。われわれ経済体制研究者は20世紀における経済体制の実験を総括し、とりわけ社会主義崩壊から教訓を学び取りながら

29) 野尻[15]。とくに第4部および第5部を参照されたい。

誘導資本主義を超えるオールターナティブを設計しなければならない。

参考文献

- [1] 青木昌彦『経済システムの進化と多元性——比較制度分析序説——』, 東洋経済新報社, 1995年.
- [2] 青木昌彦, 奥野正寛編著『経済システムの比較制度分析』, 東京大学出版会, 1996年.
- [3] Arrow, K. J., Economic Transition: Speed and Scope, in *Journal of Institutional and Theoretical Economics*, Vol.156, 2000, pp.9-18.
- [4] Dallago, B., The economic system: the comparative approach and a tentative agenda, in *Economic Systems*, Vol.21, No.1, 1997, pp.59-65.
- [5] Elster, J., C. Offe, U. K. Preuss, *Institutional Design in Post-Communist Societies, Rebuilding the Ship at Sea*, Cambridge, 1998.
- [6] 福田敏浩『比較経済体制論原理』, 晃洋書房, 1986年.
- [7] 福田敏浩『体制転換の経済政策』, 晃洋書房, 1996年.
- [8] 福田敏浩『移行経済の研究』, 滋賀大学経済学部研究叢書第28号, 1997年.
- [9] 福田敏浩『体制移行の経済学』, 晃洋書房, 2001年.
- [10] Haller, H., *Typus und Gesetz in der Nationalökonomie*, Stuttgart・Köln, 1950.
- [11] 早坂忠雄編著『経済学説史——経済学の生誕から現代まで——』, ミネルヴァ書房, 1989年.
- [12] Kanzenbach, E., Von der Plan- zur Marktwirtschaft: Eine Zwischen Bilanz: Initiierung des Wettbewerbs, in Gahlen, B., H. Hesse, H. J. Ramser (Hrsg.), *Von der Plan- zur Marktwirtschaft*, Tübingen, 1992, S.119-132.
- [13] Kornai, J., *The Socialist System: The Political Economy of Communism*, Princeton, 1992.
- [14] Kornai, J., *Struggle and Hope: Essays on Stabilization and Reform in a Post-Socialist Economy*, Cheltenham・Northampton, 1997.
- [15] 野尻武敏『第三の道——社会経済体制の方位——』, 晃洋書房, 1997年.
- [16] 朴賛億『「ポスト社会主義」における比較経済体制論のパラダイム転換』, 『比較経済体制研究』, 第4号, 1997年, pp.26-36.
- [17] Pickel, A., H., Wiesenthal, *The Grand Experiment: Debating Shock Therapy, Transition Theory, and the East German Experience*, Boulder, 1997.

- [18] Porket, J.L., *Modern Economic Systems and their Transformation*, London, 1998.
- [19] Schüller, A., Soziale Marktwirtschaft und Dritte Wege, in *ORDO*, Bd. 51, 2000, S.169-202.
- [20] Streissler, E.W., Towards an Economics of the Economic Transition, in Albeck, H.(Hrsg.), *Wirtschaftsordnung und Geldverfassung*, Göttingen, 1992, pp.74-98.
- [21] Surányi-Unger, T., *Wirtschaftsphilosophie des 20.Jahrhunderts*, Stuttgart, 1967.
- [22] Ward, B., *What's Wrong with Economics?*, London, 1972.
- [23] Wentzel, D., Die Rolle der Medien bei der Transformation von Wirtschaftsordnungen, in H.-H.Hömann(Hrsg.), *Spontaner oder gestalteter Prozess?*, Baden-Baden, 1999, S.95-115.
- [24] 古井昌彦「ルーマニアの市場経済移行—失われた90年代?—」, 勁草書房, 2000年.